

令和8年5月13日

人口減少問題に関する基本戦略提言

参議院自由民主党
議員会長 松山 政司
幹事長 石井 準一
政策審議会長 山本 順三

我が国の人口は2008年の1億2,808万人をピークに減少に転じている。出生数は2010年の107万人から2024年には70万人を切る水準にまで急速に減少しており、高齢化の進行とあいまって我が国の人口は今後年間100万人のペースで減少していくことが見込まれている。人口減少は我が国が直面する最大の課題である。

政府は昨年11月に人口戦略本部を設置し、人口減少対策を総合的に推進するため、まずは人口減少社会において目指すべき社会像、戦略的目標の設定や戦略シナリオなど基本骨格となる項目の検討を進めている。

これを受け、参議院自民党政策審議会においても、この超長期的かつ重要な課題に取り組むことこそ参議院自民党の使命であると考え、政府の取組を後押しする観点から提言を行っていくこととした。

政府におかれては、以下の諸点に十分留意され、人口減少対策に全力で取り組んでいただくよう、強く要請する。

1 人口減少社会の課題について

人口減少対策に取り組むには、まず人口減少社会の何を課題として捉えるかを整理する必要があるが、概ね以下の4点に集約できると考えられる。

(1) 人手不足と物価高騰

少子化によって生産年齢人口の減少が続き経済活動、社会活動の担い手が不足することで社会経済活動の維持が困難になるとともに、我が国全体の生産供給能力が低下すると直接的なインフレ要因となるほか、円安を通じた間接的なインフレ要因となり、継続的な物価高騰により国民生活を圧迫していくことが危惧される。また、我が国の潜在成長力の低迷や人口減少による消費力の減退が国際社会における政治的・経済的プレゼンスの低下につながることも懸念される。

(2) 地方の衰退と地域消滅

大都市に先行して進行する高齢化や若者(特に女性)の流出によって経済社会の担い手が不足する地方の衰退は著しく、地域社会の維持が困難にな

り消滅に向かっている地域も多い。投資効率や商圈の維持などから「人口減少に合わせて都市部に人口を集中させていくべき」という意見もあるが、中山間地域の持つ食料自給力保持やクマ等の野生動物生息域との緩衝地帯などの多面的な機能や、国境離島の安全保障的意義など地域社会の担う国土・安全保障政策上の機能も考慮すべきである。

(3) 社会保障制度の維持

少子高齢化の進行により、数人の現役世代で1人の高齢者を支える「騎馬戦型社会」から、1人の現役世代で1人の高齢者を支えなければならない「肩車型社会」に移行すると、社会保険料負担が過重になったり、社会保障サービスの大幅な切下げを余儀なくされることが懸念される。このことは、国民生活の圧迫と将来不安を増幅させることで、少子化に拍車をかけることも危惧される。

(4) 日本人社会の持続可能性

我が国の人口減少は自然減によるものであり、合計特殊出生率が人口置換水準(2.07)を下回るとは、将来的に日本人社会の維持が難しくなっていくという根本的な問題を示している。しかも、欧米その他の諸外国と比べても速いペースで少子化が進行していることは、国際競争上の点からも問題である。

2 人口減少時代への対処について

我が国の人口減少の趨勢を押し止めることは極めて困難であるという現実を受け止めた上で、今後の対処としては、「緩和」と「適応」の考え方から、減少のペースをできるかぎり緩やかにする一方、人口減少時代に適応しうる社会変革を進め、将来に向けて持続可能で1人1人がウェルビーイング(Well-being)を実感できる日本社会を確立し、引き続き国際社会においても政治的、経済的、文化的に貢献できる国を目指していくべきである。そのため基本的な対策を以下に列記する。

なお、外国人の国内移住については、あくまでも我が国の経済社会活動を維持するための外国人労働者の受入れに止め、人口減少を補充する移民政策を採るべきではないことを付言する。

(1) 生産供給能力の維持・向上

生産年齢人口の減少による労働力不足をカバーするため、DXの推進とともに、ホワイトカラー分野へのAI導入、ブルーカラー分野のAI・ロボット開発を推進し、我が国全体の生産供給能力を維持・向上させること。それらの社会実装までの間、特に人材不足が懸念されるエッセンシャルワーカーについては、その処遇を全産業平均の水準を上回るレベルに引き上げる等により人材確保を図ること。

(2) 集住と国土保全を両立しうる地域社会の構築

人口減少の中、集住による都市機能の効率化と中山間地域や国境離島を含め地方の担う国土保全機能を両立しうる地域社会を構築していくべきであること。そして、そうした地域社会が持続するよう、地域に良質の雇用を生み出す産業創造(地域未来戦略)の推進、奨学金負担の軽減等により若者の地方回帰を促進するシステムの確立、エッセンシャルワーカー確保の支援、税財政基盤の確立など、地域の自立のための取組を推進すること。あわせて、そのための地域を「人口減少対策特区(仮称)」に指定し、思い切った規制緩和や税の減免などを実施し政策効果を検証すること。

(3) 持続可能な社会保障制度の確立

社会保障制度の安定のため、超長期的には、少子化対策を通じて逆ピラミッド化している我が国の人口ピラミッドを釣鐘型に修正していくことを目指すこと。それまでの間は、中長期的に、定年年齢の引上げ・廃止や在職老齢年金の見直しのほか、健康寿命の延伸などを通じ高齢者も社会保障を支える側で活躍してもらうことにより、「騎馬戦型」の社会を維持することを目指すこと。

(4) 総合的な少子化対策の推進

将来的に合計特殊出生率が人口置換水準(2.07)になることを目指して取り組むこと。ただし、足下の合計特殊出生率が1.15(2024年)であること、妊娠・出産は個人の自由であることを踏まえ、まずは、国民の希望水準である希望出生率1.6を目標に少子化傾向を反転させ、その過程で希望出生率自体も上昇するように取り組むこと。その際、少子化に歯止めがかからない原因を改めて追究し、賃金が継続的に上昇し若者はじめ国民が将来の生活に希望の持てるような経済成長を推進すること。加えて、未婚・晩婚・晩産の進む社会を改善するため、出会い・結婚支援や働き方改革、ライフデザインやプレコンセプションケア、出産・子育てに対する職場や地域の見守り等の意識改革、結婚や子育ては人生を豊かにするというポジティブな情報発信など、子育て支援のみならずあらゆる施策を総動員して取り組むこと。

(5) 政府、国会、民間の推進体制の整備

以上の施策を推進していくためには、政府において全府省的かつ整合的に取り組むことが必要であることから、人口戦略本部がその司令塔としての機能を果たしうるよう、強力な権限を付与するとともに、体制を強化する必要があること。また、国会においては政府の取組を促進・チェックするための機関を設けるほか、人口減少問題の危機感を国民間で共有し取組を推進するため、民間主導の組織により国民的運動を展開する必要があること。

以上が政府の基本骨格の取組に対する提言であるが、これ以外にも、個

人の価値観や家族観が鋭く対立する意見や、人口減少対策を強力かつ超長期にわたって推進するための新たな省庁の創設なども提案された。参議院自民党政策審議会では、今後引き続き、具体的な事業の展開も含め、それらの問題についても議論を深めていくこととしたい。